② 提出場所 ⑴に同じ。
③ 提出方法 提出場所へ持参又は郵送等（一般書留、簡易書留、その他配達の記録が残る方法（宅配便を含む。）に限る。）により提出することとし、電送によるものは受け付けない。
⑷ 技術提案書（一次審査用）の提出期間等
① 提出期間 平成22年10月21日（木）から平成22年11月15日（月）まで
ただし、持参する場合は、上記期間の行政機関の休日を除く毎日10時から16時まで（12時10分から13時までを除く。）。
② 提出場所 〒330―6008 埼玉県さいたま市中央区新都心11―２（ランド・アクシス・タワー内） 独立行政法人水資源機構 ダム事業部設計課 落合、犬童 電話048―600―6571（直通） ＦＡＸ048―600―6570
③ 提出方法 提出場所へ持参又は郵送等（一般書留、簡易書留その他配達の記録が残る方法（宅配便を含む。）に限る。）により提出することとし、電送によるものは受け付けない。
⑸ 技術提案書（二次審査用）の提出期間等
① 提出期間 平成22年11月22日（月）から平成22年12月７日（火）まで
ただし、持参する場合は、上記期間の行政機関の休日を除く毎日10時から16時まで（12時10分から13時までを除く。）。
② 提出場所 ⑷②に同じ。
③ 提出方法 ⑷③に同じ。
⑹ 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間等
① 提出期限 平成23年１月25日（火）14時
② 提出場所 ⑴に同じ。ただし、開札の日時に立会いの上提出する場合は、⑤の開札場所。
③ 提出方法 提出場所へ持参又は郵送等（一般書留、簡易書留、その他配達の記録が残る方法（宅配便を含む。）に限る。）により提出することとし、電送によるものは受け付けない。持参する場合は、上記期間の行政機関の休日を除く毎日10時から16時まで（12時10分から13時までを除く。）。
⑺ 入札書の提出方法及び入札・開札の日時及び場所
① 提出方法 入札書は持参又は郵送等（一般書留、簡易書留、その他配達の記録が残る方法（宅配便を除く。）に限る。）により提出することとし、電送によるものは受け付けない。
② 提出期間 郵送等による場合は、平成23年１月17日（月）から平成23年１月24日（月）までに当機構に到着した入札書に限り有効とする。持参する場合は、平成23年１月20日（木）から開札の日時まで。
③ 提出場所 ⑴に同じ。
ただし、開札の日時に立会いの上提出する場合は、⑤の開札場所。
④ 開札日時 平成23年１月25日（火）14時
⑤ 開札場所 独立行政法人水資源機構 本社７階 入札執行室
⑻ 入札執行回数 １回
６ その他
⑴ 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵ 入札保証金及び契約保証金
① 入札保証金 納付
ただし、水資源債券の提供又は銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
② 契約保証金 納付
ただし、水資源債券の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶ 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、確認申請書又は確認資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札並びに二次審査の非対象者による入札は無効とする。
⑷ 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で、３⑵②の評価値が当機構にとって最も有利なものをもって入札をした者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、３⑵②の評価値が当機構にとって最も有利なものをもって入札をした者を落札者とすることがある。
⑸ 低価格の入札については、その価格により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるか否かについて、「低入札価格調査」を行う。
なお、このうち、著しい低価格により、品質確保がされないおそれがあると認められる場合は、積算の合理性や現実性等を徹底して調査する「重点調査」を実施する。
⑹ 配置予定技術者の確認 落札者決定後（契約締結後）、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばない（解除する）ことがある。
なお、種々の事情からやむを得ないものとして承認された場合の外は、確認申請書及び確認資料の差し換えは認めない。
⑺ 別に配置を求める技術者 契約職が別に定める調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の配置予定技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者を現場に配置することとする。
⑻ 手続における交渉の有無 無
⑼ 契約書作成の要否 要
⑽ 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
⑾ 技術資料作成説明会 一般競争参加資格が確認された者に対して、技術資料の作成に関する説明会を実施する。
ただし、当機構の事由により中止することがある。
⑿ 関連情報を入手するための照会窓口 ５⑴に同じ。
⒀ 一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者の参加 ２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者も５⑶により確認申請書及び確認資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒁ 本入札に係わる落札及び契約締結は、当機構の事由により中止または延期することがある。
⒂ 詳細は入札説明書による。
７ Summary
⑴ Contracting Entity : Yasuro Nakajo, Executive Vice President, Japan Water Agency.
⑵ Classification of the services to be procured : 41
⑶ Subject matter of the contract : Reconstruction work of open channel water conveyance facilities in the middle reaches of Musashi Canal
⑷ Time-limit of the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 15 October 2010
⑸ Time-limit of the submission of tenders : 2 : 00 P.M. 25 January 2011 (submitted by mail : 24 January 2011)
⑹ Contact point for the tender documentation : Contracting Management Division, Finance and Accounting Department, Japan Water Agency, 11―2, Shintoshin, Chuo-ku, Saitama-shi, Saitama, 330―6008 Japan TEL 048―600―6534

# 招　請

## 意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
平成22年９月30日
経済産業省大臣官房会計課長 糟谷 敏秀
◎調達機関番号 019 ◎所在地番号 13
１ 調達内容
⑴ 品目分類番号 75、29
⑵ 購入等物品及び数量
経済産業省庁舎の管理・運営業務 一式
２ 意見の提出方法
⑴ 意見の提出期限 平成22年10月20日午後５時（郵送の場合は必着のこと）
⑵ 提出先 〒100―8901 東京都千代田区霞が関１－３－１ 経済産業省大臣官房情報システム厚生課厚生企画室 笛木 知之 電話03―3501―1629
３ 仕様書案の交付
⑴ 交付期間 平成22年９月30日から平成22年10月20日まで
⑵ 交付場所 上記２⑵に同じ
４ Summary
⑴ Classification of the products to be procured : 75, 29
⑵ Nature and quantity of the services to be required : Facility management operations at Government Buildings of Ministry of Economy, Trade and Industry